

独自資産が成長牽引

サマリー

■ 2027/3期Q1決算概要

日本システム技術(以下、同社)は8月13日(木)の引け後に2027/3期Q1の決算を発表した。連結ベースの主要数値は、売上高が7,437百万円(前年同期比5.6%増)と増加する一方で、営業利益は390百万円(同21.0%減)、経常利益は402百万円(同21.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、当期純利益)は113百万円(同64.8%減)となった。東京本社移転およびパッケージ事業と医療ビッグデータ事業への中期経営計画に基づく成長投資費用の増加に加え、DX&SI事業における個別案件の採算悪化などが影響した。

■ 2027/3期通期業績予想

2027/3期通期業績は期初業績予想が据え置かれており、通期では増収増益が見込まれている。同社によれば、Q1の経常利益進捗率9.6%は過去4期平均の9.7%とほぼ同水準であり、収益は下期に偏重する傾向にあるとしている。期初の通期業績予想が達成されれば、売上高は16期連続増収、営業利益は12期連続増益となり、過去最高益を更新する見通しである。2027/3期の一株当たり配当金は50.0円で6期連続の増配となる見込みである。

■ 株価インサイト

株価は2026年2月の「AIショック」を受けて世界のソフトウェア・ITサービス株とともに大きく調整したが、6月を底に反発基調へ転じている。SIRでは、市場が当初織り込んだ「生成AIによる既存ITサービス需要の代替」という見方が修正されつつあると考えている。実際には、多くの企業で売上成長や利益成長が維持されており、生成AIは既存サービスを置き換える脅威ではなく、生産性や付加価値を高める増幅要因との認識が広がっている。同社も医療、大学、金融といった規制領域で蓄積した業務ノウハウやデータ資産を競争優位の源泉としており、生成AIはそれらの価値を高める技術と位置付けている。加えて、発行済株式数(自己株式除く)の8.06%に相当する比較的大型の自己株式取得も、株主還元と資本効率向上への積極姿勢として評価されている。市場では同社を「AIに代替される企業」ではなく、「AIを活用して競争力を強化する企業」として再評価する動きが進みつつあるとSIRではみている。

百万円、%、円	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期純利益	YoY	EPS(1)	DPS(1)
2024/3期	26,183	11.3	2,791	17.0	2,861	16.8	2,086	17.8	85.08	22.50
2025/3期	29,324	12.0	3,188	14.2	3,264	14.1	2,443	17.1	99.24	27.00
2026/3期	32,459	10.7	3,911	22.7	4,018	23.1	2,622	7.3	106.07	45.00
2027/3期(会予)	34,300	5.7	4,150	6.1	4,200	4.5	2,950	12.5	119.34	50.00
2026/3期Q1	7,039	11.8	493	73.8	509	59.9	321	77.8	13.02	-
2027/3期Q1	7,437	5.6	390	-21.0	402	-21.0	113	-64.8	4.59	-

出所: 同社決算短信よりSIR作成。SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

(1): 株式分割の遡及修正後のEPSとDPSを記載。

Q1 Follow-up

未来を、仕掛ける。



注目点:

完全独立系のDXプロバイダー。
自社ブランドのパッケージソフトウェアの営業利益率は高い。プライム案件受注は継続して増加しており、最高益の更新が続く。

主要指標

株価 (8/19)	1,880円
52週高値 (26/1/23)	2,731円
52週安値 (26/6/16)	1,543円
10年間高値 (26/1/23)	2,731円
10年間安値 (20/4/22)	182円
発行済株式数(百万株)	24.84
時価総額 (十億円)	46.69
企業価値(十億円)	34.90
26/3 株主資本比率	66.2%
26/3 実績ROE	16.6%
26/3 Q1実績PBR	2.90X
27/3 予想PER	15.8X
26/3 EV/EBITDA	8.4X
27/3 予想配当利回り	2.7%

株価チャート (1年)



出所: TradingView

シニアアナリスト 中嶋俊彦
research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。

2027/3期Q1決算

■ 決算サマリー

2027/3期Q1決算の連結ベースの主要数値は、売上高7,437百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益390百万円(同21.0%減)、経常利益402百万円(同21.0%減)、当期純利益113百万円(同64.8%減)であった。増収を継続する一方、東京本社移転およびパッケージ事業と医療ビッグデータ事業への中期経営計画に基づく成長投資費用の増加に加え、DX&SI事業における2件の個別案件の採算悪化の影響により営業利益が前年同期比で減益となった。また、社員寮の売却に伴う固定資産減損損失(155百万円)の計上により、当期純利益の減益幅が拡大した。

■ 事業別動向

DX&SI事業: 売上高4,850百万円(同5.7%増)、営業利益820百万円(同0.2%減)

製造業、金融・証券・保険業等を中心としたプライム案件の売上高が堅調に伸びたが、2件の個別案件の採算悪化の影響により、営業利益が前年同期比で微減となった。

パッケージ事業: 売上高1,444百万円(同3.3%増)、営業利益280百万円(同24.8%減)

戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズにおける主にハードウェアなどの仕入販売の好調により増収となった。また、金融機関向け情報統合システム

「BankNeo」も伸び率は小幅だが増収増益となった。損益面では、中期経営計画に基づく成長投資(人材育成・教育投資)およびオフリングビジネス強化に向けたコンサルティング体制などの構築を推進したことに伴う原価の上昇と販管費の増加で営業利益は減益となった。

医療ビッグデータ事業: 売上高650百万円(同15.0%増)、営業利益31百万円(同40.1%減)

分析サービスおよびレセプト点検サービスの好調により2桁の増収となった。損益面では、パッケージ事業同様に、中期経営計画に基づく成長投資(人材育成・教育投資)および新規MDP事業の拡大に向けた体制強化を推進したことにより、営業利益は減益となった。

MDP事業(メディカルデータプロビジョン)は、医療ビッグデータ「REZULT」の利用ライセンスに加え、分析環境やコンサルティング機能をパッケージ化したデータ活用支援サービスであり、企業や研究機関との共創型ビジネスの基盤となる取り組みである。同社が保有するデータを活用し、アカデミアなどとの共同研究を通じた社会貢献と、他社との商材開発による事業化シーズの発掘を目指している。

グローバル事業: 売上高491百万円(同0.8%増)、営業損失48百万円(前年同期は営業損失89百万円)

タイ拠点における子会社2社(JASTECとBright& Better)の受託開発案件などの増収により、同事業の売上高は若干ながら増加した。損益面では、2026/3期末にマレーシア子会社に係る固定資産の減損損失を計上したことに伴い、2027/3期Q1において関連する償却費負担が減少した結果、営業損失は縮小した。

セグメント別業績(単位: 百万円)

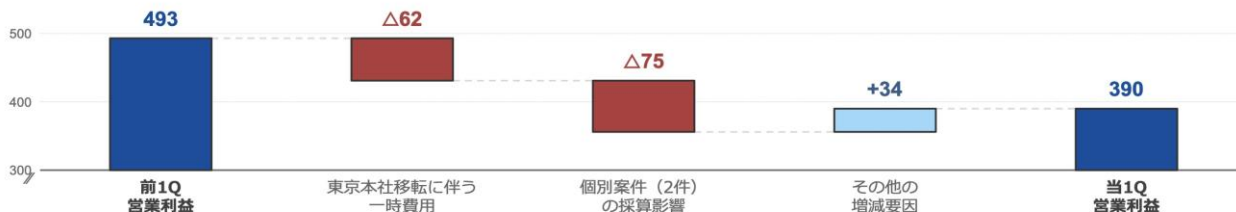
セグメント	売上高 当1Q	売上高 前1Q	増減	営業利益 当1Q	営業利益 前1Q	増減
DX&SI事業	4,850	4,588	+262	820	821	△1
パッケージ事業	1,444	1,397	+46	280	373	△92
医療ビッグデータ事業	650	566	+84	31	52	△20
グローバル事業	491	487	+3	△48	△89	+40
全社費用	—	—	—	△693	△664	△28
合計	7,437	7,039	+397	390	493	△103

出所: 同社決算説明資料

営業利益の増減要因

東京本社移転に伴う一時費用と個別案件（2件）の採算影響を除く営業利益水準は、前年同期を上回る

(単位：百万円)



参考：東京本社移転費用および個別案件の採算影響を除いた営業利益水準

527 百万円 前1Q比 +6.9%

会計基準に基づく指標ではなく、参考として算出したものである

四半期純利益の減益要因（特別損失）

155 百万円 固定資産減損損失

社員寮の売却決定に伴うものであり、継続的な費用ではない

出所：2027年3月期第1四半期決算短信および当社集計。増減幅を明示するため縦軸の起点は300としている。

注：「その他の増減要因」にはブランド事業への成長投資を含む。実質営業利益は、東京本社移転費用および個別案件（2件）の採算影響のみを除外した参考値であり、会計基準に基づく指標ではない。

出所：同社決算説明資料

2027/3期通期業績予想

■ 業績予想サマリー

同社は、2027/3期通期業績予想において、売上高34,300百万円(前年比5.7%増)、営業利益4,150百万円(同6.1%増)、経常利益4,200百万円(同4.5%増)、当期純利益2,950百万円(同12.5%増)を見込んでいる。5月14日に発表した期初業績予想は据え置かれている。なお、同社は例年どおりQ2業績予想を公表していない。

期初の通期業績予想が達成されれば、売上高は16期連続増収、営業利益は12期連続増益となり、過去最高益を更新する見通しである。2027/3期の一株当たり配当金は50.0円(このうち、中間配当金は15.0円)を予定しており、2026/3期の45.0円より5.0円の増配となるため、6期連続の増配となる見込みである。

以下の図表は、同社の2027/3期通期業績予想に対する進捗状況と収益の季節性を示したものである。同社によれば、Q1の経常利益進捗率9.6%は過去4期平均の9.7%とほぼ同水準であり、収益は下期に偏重する傾向にあるとしている。

2027/3期業績予想への進捗と収益の季節性

第1四半期 経常利益 進捗率の推移



営業利益の四半期別構成比（実績）



通期業績予想（百万円） 売上高 34,300 / 営業利益 4,150 / 経常利益 4,200 / 当期純利益 2,950 期初予想から変更なし

出所：同社決算説明資料

注：進捗率は各期の通期実績(2027/3期は期初通期予想)に対する第1四半期経常利益の比率

■ 受注残高の動向

同社は、期末(Q4末)と上期末(Q2末)に受注残高を公表している。下の図表は、2026/3期の決算発表時に公表されたQ4末時点までの受注残高の推移である。

同社によれば、Q1末時点の受注残高は、2026/3期Q4末時点の受注残高合計から約5%増加しているとのことである。今後の売上成長を支える良好な状況にあると見られる。前Q4末比では、受注残高の伸び率は、医療ビッグデータ事業、パッケージ事業の「GAKUEN」シリーズ、そして「BankNeo」の順で高くなっている。

受注残高の推移(単位: 百万円)

セグメント	2021.9	2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9	2026.3	前年同期比
DX & SI	3,121	3,857	4,138	4,098	4,672	4,856	4,781	5,355	6,171	6,560	+22.5%
パッケージ	2,423	1,902	2,521	2,187	2,735	3,115	3,788	3,308	4,370	5,054	+52.8%
医療ビッグデータ	900	727	1,095	814	1,403	561	1,828	1,187	2,001	1,228	+3.5%
受注残高合計	6,446	6,486	7,754	7,099	8,811	8,533	10,398	9,852	12,543	12,843	+30.4%

出所: 同社決算説明資料

■ 自己株式取得

同社は、5月14日に発表した中期経営計画に基づく規律ある資本配分の一環として、6月26日に以下の概要による自己株式取得の実施を決定した。

取得株式総数: 上限2,000,000株 (自己株式を除く発行済株式総数の8.06%)

取得価額総額: 上限25億円

取得期間: 2026年7月1日～2027年6月25日

取得方法: 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

取得後の方針: 従業員向けの譲渡制限付株式報酬制度および役員向けの中短期インセンティブ報酬に必要な株式数を除き、取得した自己株式は消却する予定である。

(参考) 2027/3期Q1末時点の自己株式の保有状況は、発行済株式総数(自己株式を含む)が24,836,920株、自己株式数が118,019株である。

SIRでは、自己株式を除く発行済株式総数に対する取得上限8.06%という規模は、比較的大型の自己株式取得と評価している。自己株式取得は一般的に1～2%程度であれば標準的な水準、3～5%程度であれば積極的な株主還元策と受け止められることが多く、5%超は株主還元姿勢の強さを示すケースが多い。今回の自己株式取得はこれらの水準を上回る規模であり、株主還元への強い意欲がうかがえる。さらに、取得した自己株式については、譲渡制限付株式報酬制度やインセンティブ報酬に必要な株式を除き、その大部分を消却する予定であることから、発行済株式数の減少を通じたEPSおよび1株当たり価値の向上が期待される。

生成AIに関して

■ 同社の見解と取り組み

同社は、6月に行われた中期経営計画の説明会において、生成AIの台頭に関して、同社の見解と戦略を説明してきている。また、今回のQ1決算説明資料においても、「生成AIに関する当社の見解と取り組み」と称して、あらためて同社の現状の見解と取り組みを次頁の図表で明確に説明している。

生成AIに関する同社の見解と取り組み

当社は規制ドメインの独自資産を基盤としており、生成AIを代替要因ではなく増幅要因と位置づける

ソフトウェア業界に対する市場の見方

生成AIによる代替懸念から、ビジネスモデルの差異を問わずセクター全体が一律に評価される局面にある

≠

当社の事業構造

教育・医療・金融の規制領域に特化し、顧客の基幹業務に組み込まれた事業であり、代替リスクの所在が構造的に異なる

代替耐性を規定する4つの要素



独自データ資産

規制領域で長年蓄積した再利用可能なデータ



制度・規制対応力

教育・医療・金融制度への準拠と高い正確性



業務組込の深さ

顧客の基幹業務に定着し高いスイッチングコスト



信頼とガバナンス

要配慮個人情報扱う責任と実績に基づく信認

生成AIを活用した生産性向上の取り組み

中期経営計画の重点戦略に基づき、アセットの再利用とAI活用により生産性の向上を進める

1 専門チームを発足

発足済

専門人材を集約

2 一部案件へ試験適用

進行中

大型SI開発案件で検証

3 全事業部へ展開

2027年度

案件と製品開発に順次適用

中期経営計画 ROE

16.6% → 20.0%以上
2026.3期実績 → 最終目標

出所：中期経営計画（2026年5月14日公表）および当社整理。ROEは2026年3月期実績および中期経営計画の最終目標値。

注：生産性向上効果は先行案件を通じて測定中であり、測定結果は今後の決算説明において開示を予定している。

出所：同社決算説明資料

同社の強みは、単なるプログラミングやシステム開発力ではなく、医療・大学・金融といった参入障壁の高い領域で長年にわたり蓄積してきたデータや業務ノウハウにある。生成AIはそれらを代替するものではなく、むしろ活用価値や顧客提供価値を高める技術である。そのため同社は、生成AIを脅威ではなく成長機会と位置付けているとSIRでは理解している。

■ 株価動向とバリュエーション

現在の株価は1,991円(8/14終値)で、52週高値2,731円(2026/1/23)から27.1%下落している一方、52週安値1,543円(2026/6/16)から29.0%上昇した水準にある。バリュエーション面では、2027/3期会社予想EPSに基づくPERが16.7倍、PBRは3.06倍である。

2026年2月のいわゆる「AIショック」を契機として、同社を含む世界のソフトウェア開発企業やITサービス企業の株価は大幅に調整した。しかし、その後は6月頃を底に反発局面へ移行しており、同社株も同様の値動きを示している。

SIRでは、この株価回復の背景として、市場が当初織り込んでいた「生成AIがソフトウェア開発やITサービスの需要を大きく代替する」という見方が修正されつつあると考えている。実際、その後の決算発表では、多くの企業で売上成長や利益成長が維持されていることが確認されている。また、生成AIは既存サービスを代替する脅威というよりも、生産性向上や付加価値向上をもたらす増幅要因との見方が広がりつつある。

同社においても、医療、大学、金融といった規制領域で長年蓄積してきた業務ノウハウやデータ資産を競争優位の源泉としており、生成AIはそれらの価値を高める技術として位置付けられている。このため、市場では同社を「AIによって代替される企業」ではなく、「AIを活用して競争力を強化する企業」として再評価する動きが徐々に進んでいる可能性がある。

加えて、6月26日に発表した比較的大型の自己株式取得も投資家から好意的に受け止められているとみられる。同取得は自己株式を除く発行済株式総数の8.06%に相当する規模であり、株主還元および資本効率向上に対する経営陣の積極的な姿勢を示すものとして、株価の評価を下支えする要因の一つになっているとSIRでは考えている。

株価インサイト

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp